

公益事業

1. 調査、資料収集等による技術の普及

(1) 情報の収集・整理・開示

港湾荷役に関連する研究発表会や講演会と国内外の書籍などの情報を収集し、関連情報は機関誌「港湾荷役」及びホームページ等での情報提供を行った。

協会ホームページは、定期的更新を行い、メールマガジンによる情報の共有化を図った。なお、ICHCA 出版物71点及び荷役関連海外誌掲載記事456編（平成18年～平成27年）について、その報告内容の概要を日本語にて紹介を行った。

(2) 図書の発行

平成27年度末にアンケート調査を65港に対して実施し、平成28年度版「日本におけるコンテナクレーン一覧表」を平成28年5月に刊行した。

(3) 技術相談

港湾管理者、企業等からの港湾荷役機械、コンテナヤード設備等に関する問い合わせに対して、協会の蓄積した情報等をもとに技術相談に応じた。

2. 機関誌発行、視察研修会、講演会開催等による技術の普及

(1) 機関誌「港湾荷役」の発行

機関誌「港湾荷役」を隔月ごとに650部を発行し、会員、関係官庁、関係団体などに配布した。

(2) 海外視察研修会の実施

平成27年11月19、20日に参加者19名で長崎港視察研修会を実施した。初日は、平成27年に「明治日本の産業革命遺産」として世界遺産に認定された文化遺産の見学並びに長崎港全体関連施設を行ったが、翌日に予定された長崎港小ヶ倉柳コンテナ埠頭の視察は、水道管破裂事故のため中止となり、急遽、長崎県港湾関係者との同コンテナターミナルの拡張計画を含めた研修会に変更した。

(3) 講演会の開催

●講演会

第60回通常総会の終了後、三井造船株式会社 市村欣也氏による「世界の高度化ターミナルー自動化ターミナル先進事例ー」の講演を行った。参加者は約100名であった。

●国際セミナー

9月29日、ICHCA Japan との共催で、第2回国際荷役セミナーが開催され、参加者は70名であった。

セミナーの講演は、来賓講演として国土交通省港湾局技術監理室長 遠藤仁彦氏による「我が国港湾の安全に関する将来展望」が行われた後、Laurence Jones 氏（TT Club Global Risk 担当取締役、ICHCA International 副会長）による「港湾荷役における事故事例と保険の役割」、Richard Brough 氏（Brough Marine 社代表、ICHCA International Technical Director）による「荷役機械の現状と今後の技術動向」と

題して講演が行われた。

3. 調査研究及び開発並びに成果の活用

以下の4部会に研究委員会を設けて調査研究を実施した。

(1) 第1部会「新荷役機械システム調査研究委員会」

①調査研究テーマ

コンテナクレーン遠隔操作システム調査研究（継続）

②調査研究活動報告

平成26年度に引き続き国内外の事例を調査するとともに、コンテナクレーンの遠隔化を実現するための技術的な課題等について整理するとともに、効率化の評価手法について検討し、「コンテナクレーン遠隔操作システム調査研究報告書」を作成した。

(2) 第2部会「荷役機械に係る異分野技術調査研究委員会」

①調査研究テーマ

荷役機械に係る異分野技術調査研究（継続）

②調査研究活動報告

- 1) 前年度に行った地方港湾におけるコンテナ荷役システムの在り方に関するアンケート調査の結果について解析を行い、コンテナ荷役システムの考え方を取りまとめた。
- 2) 鉛船の係留作業時の事故について、外国文献を用いてその原因の洗いだしを行った。
- 3) 27年度に行われた国際荷役シンポジウムで紹介された事故事例について、その事例対策の検討を行った。

以上を報告書としてとりまとめた。

(3) 第3部会「付帯施設標準化調査研究委員会」

①調査研究テーマ

コンテナクレーン製作工事共通仕様書の見直し（新規）

②調査研究活動報告

平成11年3月に改訂したコンテナクレーン製作工事共通仕様書をベースに、前回改訂以降の技術の進歩を反映した内容とすべく第5章の電気設備の部分を除く章について記述内容の見直しを行った。また記述内容の見直しの際に根拠、参考とした資料および記述内容の真意（意図）等を解説編にまとめた。

なお、第5章については第4部会で平成28年度に見直しを予定。

(4) 第4部会「荷役機械用電機設備調査研究委員会」

①調査研究テーマ

コンテナクレーン製作工事仕様書（電気設備）の見直し（新規）

②調査研究活動報告

前年度の研究テーマであるコンテナクレーン制御システムのリスクアセスメント

調査研究完了が平成27年10月となり、11月より本テーマの調査研究に入った。

付帯施設標準化調査研究委員会で機械部分の標準仕様書の照査を先行して行っているため、まず照査中のものを網羅した最新版を入手した。その後、機械部分にも電気に関する表記があるため、仕様書全体を読み合わせることで、表記の修正点を全委員でピックアップした。9年経過しているため、最近使用され始めたLED照明、スプレッド衝撃軽減のためのインタロック等の表記がないなど、いくつかの修正すべき点を確認した。今後、仕様書表記内容について照査を行い、さらに解説を充実させ分かりやすいものとし、コンテナクレーン制御システムのリスクアセスメント調査研究報告書とした。

4. 荷役機械の維持管理、運用に係る情報提供による支援

平成25年度から風によるコンテナクレーンの逸走防止を目的とした「風情報表示装置の開発」を行い、また逸走事故防止を目的とした講習会への協力等を行ってきたが、本年度は、逸走時のクレーン制動ブレーキとして開発したクレーンストッパーの実証実験を行い、その成果を機関誌「港湾荷役」に掲載し、情報提供を図った。

5. 国際団体等との協調

(1) 国際荷役調整協会 (ICHCA)

① ICHCA International Conference 2016

2012年以来の開催となった国際会議がスペイン国バルセロナで3月に開催され、日本から5名が出席し、京都大学経営管理大学院特定教授の古市正彦先生と国土交通省港湾局技術監理室の辰巳大介氏のご両名がスピーチを行った。

② ICHCA 理事会

ICHCA 理事会が平成27年11月に英国ロンドンで、また平成28年3月にはバルセロナでそれぞれ開催され、ICHCA 理事並びに ICHCA Japan 会長として上田寛氏が出席した。

③ ICHCA 国際安全パネル

ICHCA 国際安全パネル (ISP 7 4) がロンドンで、9月に開催され、当協会の専務理事の白石哲也が出席し平成28年3月にバルセロナで開催された同安全パネル (ISP 7 5) では国土交通省港湾局技術監理室の辰巳大介氏が出席した。

(2) 国際団体との連絡・協調

国際港湾協会 (IAPH)、国際航路協会 (PIANC) 及び国際港湾交流協力会 (JOPCA) などの協会と連絡・協調を図るとともに、それら各団体の事業推進に協力した。

受託事業

平成27年度は、国土交通省、港湾管理者等から技術開発業務、調査研究業務、港湾荷役機械の設計業務等について合計19件を受託した。